

同志社大学経済学部主催、
京都大学経済研究所先端政策分析研究センター、
同志社大学経済学会、ライフリスク研究センター共催
パネルディスカッション「震災復興と原発・電力不足問題を考える」

未曾有の被害をもたらした東日本大震災は原発および電力不足問題を引き起こし、危機は今なお進行している。これらの問題に対して、震災復興の問題と共に大学の場において議論を広げていき、問題解決を進めることの社会的意義は大きいと言えよう。2011年5月14日、同志社大学で開催された本パネルディスカッションでは、矢野誠氏（京都大学経済研究所所長・教授）、上田淳二氏（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター准教授）、伊多波良雄氏（同志社大学経済学部教授）、山口栄一氏（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）、吉田浄氏（日本科学技術振興財団・常務理事）を招き、八木匡同志社大学経済学部教授がコーディネイターとなり議論を行った。

パネリストの報告の中心は、問題を本質的なレベルで正確に理解し、問題発生 of 構造と適切な政策を提示することにあった。矢野氏は今回の震災は国内的にも国際的にも非常に長期的な影響を持つ「原発震災」であり、原発問題発生の本質的な原因は、原子力市場の質が低いことにあり、質向上のためには条件付き行動計画が明記されたルールの設定を行う必要があると主張した。上田氏は、復旧・復興のための財源は、1) 将来の災害発生可能性、2) 原発災害の補償額とエネルギー政策費用、3) 現時点での財政不均衡、4) 今後の社会保障給付の増加、といった点を考慮に入れた後に議論する必要があるものの、現時点での増税は経済活動を縮小させる危険性が高いため避けるべきであると主張した。伊多波氏は、震災の経済成長に与える影響について、既存研究を基に分析し、今回のように供給面での損害が大きい場合には、成長にマイナスの効果を持つ可能性が高いと述べ、生産要素の縮小に伴う生産量の減少分まで含めると、現在政府が発表している数値よりも大幅に増大することが推計でき、復興財政規模をより大きく引き上げるべきであると主張した。

山口氏は、「最後の砦」として隔離時復水器が正常に機能していたことを示し、1号機においても8時間原子炉を制御できる時間があったことを主張し、原発事故の本質的原因は「技術」にあるのではなく「技術経営」にあるとし、なぜ「技術経営」に失敗したかを明確にすることが急務であると主張した。吉田氏は、BCP（事業継続ガイドライン）をすべての生産過程に設定し、災害時の生産継続と短期間での操業再開を可能にするプランを策定することを、メーカーの責任で進める必要性を主張した。

ディスカッションでは、復興のグランドデザインをどのような組織がどのような意志決定過程で進めることが望ましいのかについて議論が行われ、市場機構を有効に活用した分権的意志決定が、実行可能性の面からも重要となることが指摘された。ただし、今回は原子力災害という特殊性によって、市場が機能しない面が存在する点を留意する必要があることと、被災者の所得保障を公的に行うための「ベーシックインカム」等の政策を同時に行う必要性も主張された。

3時間以上に及ぶ白熱した議論によって、東日本大震災がもたらした問題の本質に関する理解が深められ、学生・一般を合わせて500人以上が参加したシンポジウムは盛況のうちに終了した。

（文責：同志社大学経済学部 八木 匡）